

NGOと外務省の関係：一つの題材として

動く→動かす 事務局長
稲場 雅紀

現在のNGO・外務省の連携・調整メカニズム どのようなパッケージで成り立っているか？

パッケージ	分類	名称	概要
調整および政策提言	全体	NGO・外務省定期協議会	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議(年1回) 分科会: 連携推進委員会、ODA政策協議会 サブグループ: ポスト2015に関する意見交換会、「プロサバンナ」に関する意見交換会、援助効果意見交換会等
	分野別	GII/IDIに関する外務省・NGO定期懇談会 ※教育(教育協力NGOネットワーク(JNNE)、農業・農村開発NGO連絡会(JANARD)等	保健分野(2か月に1回) ※外務省との協議体としては弱体化
連携・支援	事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 日本NGO連携無償 NGO事業補助金 	海外のプロジェクト実施を支援 案件形成やイベント開催支援
	能力強化	NGO活動環境整備支援事業	NGO相談員制度、NGOインターン制度、NGO研究会、海外スタディ

- 外務省外のもの: NGO・財務省定期協議会、NGO-JICA協議会、その他国連機関とNGOの協力枠組み等

NGO・外務省の連携・調整・支援の形成史(概要)

◆ 2002年、現パッケージ(外務省・NGO定期協議会、NGO連携無償、NGO活動環境整備支援事業)形成

- それ以降枠組みは変わらず
- 2009年度の「NGO連携無償」改革⇒資金総額が2倍に
- 2014年度の「連携中期計画」⇒包括的な強化プラン

◆ 2000年「ジャパン・プラットフォーム」設立

- 緊急人道支援の官民連携資金メカニズム設立はエポックメイキング

◆ 1994-96年GII懇談会、外務省NGO定期協議会設立

- 日米コモン・アジェンダ(クリントン政権)
- 冷戦の終了=「非伝統的安全保障」の重要性拡大
- ODA大綱(1992年策定)とNGOの政策提言
- 「民間援助支援室」(現在、民間援助連携室)の設置(1994年)

◆ 1989年、「NGO事業補助金」「草の根無償」設置

- 日本で最初のNGO支援制度(1985年の「NGO調査・支援費」によるNGO支援制度調査を踏まえて設置)

1. ケーススタディ1: GII/IDI懇談会の成立

- ◆ 1994年「日米コモン・アジェンダ」⇒地球規模課題への取り組みでの日米協力:「人口・エイズ分野に関する地球規模問題イニシアティブ」=日本:1994-2000年の7年間で30億ドル拠出を約束。
- ◆ これを日米で「共同実施」どうするか⇒米国側はODAの実施の主力はNGO、しかし日本側はJICA⇒開発コンサル(民間企業)でNGO・市民社会の存在が皆無⇒米国から「NGOはどこにいるのか」と問われる
- ◆ そこで、当時の外務省官僚が奔走。外務省との対話窓口を求めていたNGOと利害が一致、(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)を事務局に、GII/IDI懇談会が成立(1994年から現在まで、凡そ2か月に1回(現在、121回)開催。

◆ 2008年G7洞爺湖サミットでの協力(保健)

- 外務省側: 2008年洞爺湖サミットに向けて、「保健」(保健システム強化)で新たなグローバルな方針を打ち出したい
- NGO側: G7で打ち出される国際保健政策に、NGO・市民社会の主張を何とか入れ込みたい。
 - 外務省地球規模課題総括課の保健担当企画官は大物だが保健分野は新人で、「保健」について、G7諸国政府から出てくる保健専門家たちと丁々発止の議論をする前に、「乱取り」をしたかった。
 - NGOは、「新人」の企画官に対して、現場のNGOの声を伝えるなどして影響を与えたかった。
- 結果として、2008年度に4回シリーズの勉強会と、海外から5名のNGO活動家を招聘してのシンポジウムを開催。
- G7洞爺湖サミットでの成果物＝「洞爺湖国際保健行動指針」
 - その他、保健専門家会合の定例化、アカウントビリティ・メカニズムの構築など。

いくつかのケーススタディ(3) 2009-10年のNGO支援枠組みの改革

- ◆ **NGO支援スキーム(NGO連携無償、NGO活動環境整備支援事業、NGO事業補助金)**
 - 硬直した制度、審査の停滞など大きな問題、粘り強い交渉でゆっくり前進(例:自民党「NGO小委員会」と「五か年計画」(2007年形成))
- ◆ **2009年9月、民主党政権成立**
 - ODAについて「NGO支援の前進」で新政権から得点を稼ぎたい外務省民間援助連携室
 - 民主党政権の成立でNGO支援スキームにまつわる問題の解決に弾みを付けたいNGO(増額+制度改善)
- ◆ **「五か年計画推進チーム」設置、体系的制度改善アドボカシー**
 - NGOの資金ニーズの明確化、個別スキームの問題点の洗い出しと総合的な政策提言
 - 民連室側にも改革に熱心な首席事務官や担当官が存在。
- ◆ **成果⇒NGO連携無償の倍増(30億⇒現在65億)、年度をまたいだ案件提案や1億円を超える案件の形成も可能に。**

◆2011年「MDGsフォローアップ会合」⇒ポスト2015に関する検討開始(ポスト2015コンタクト・グループ)

- 日本政府: 2000年代前半の欧州への「敗北」を挽回し、「人間の安全保障」等のアジェンダをポスト2015で採用させたい
- NGO: 格差や貧困の解消、社会開発の主流化といったアジェンダをポスト2015で全面化させたい

◆ポスト2015に関する外務省・NGO意見交換会

- 2012年3月9日に第1回⇒これまでに「定期的意見交換会」(首席交渉官と)11回、「機動的意見交換会」(担当課長と)7回＝首席交渉官・課長の人材に恵まれ相当の意見交換
- 2013年夏、「SDGs」が全面化してからモードチェンジ: 環境・ジェンダー・障害・防災・開発資金等も含め「ポスト2015NGOプラットフォーム」を設置
- 相当の意見交換(各交渉でNGOの意見を入れた発言など)

◆担当が代わって...

- 2014年夏で首席交渉官と担当課長が交代⇒後任首席交渉官は外部の意見に聞く耳持たず⇒意見交換会の回数は年間2回に減少

教訓：外務省の「意図」と「人物」に依存する連携 「空洞化」をどう防ぎ、「ヘゲモニー」をどうとるか

◆ 教訓

- NGOと外務省の「連携」は外務省側の「意図」と人材に大きく依存する：明確な意図があり、適切な人材に恵まれた場合に連携は前進する。その逆の場合、停滞。
- 空洞化の危険性：運動のモメンタムに支えられない⇒官僚化・空洞化（会議のための会議）。常にフレッシュな要求を持ち続けられるか。

◆ 必要なこと：「能力強化」と全体的なヘゲモニー確保

- 自ら課題を発見し政策化して提起する能力と、意見交換会ごとにフレッシュな要求をくべていける能力
- 「意見交換会」のみならず、非公式な機会を作り出して官僚と渡り合っていける能力
- 他セクター・影響力ある他省庁（とくに、国会議員、総理官邸、財務省、他国政府・機関等）との間に一定の人脈を作り、通常の官僚論理による仕切りに対して「違いを作る」ヘゲモニーの確保をどう可能にするか。